



協同総研が25周年を迎える中、私たち日本労協連にとっても大変嬉しく、かつまた身の引き締まる出来事があったので報告したい。

一つは、労協連に加盟する地域協同組合無茶々園が、農林水産祭の天皇杯を受賞したことである。愛媛県西予市(明浜町)において40年以上にわたる無農薬有機栽培の柑橘類生産と販売(直売)、地域福祉事業の展開や廃校になった跡地での地域づくりの総合拠点づくりなどが高く評価され、「むらづくり部門」で天皇杯を受賞することとなった。

もう一つは、さる11月16日～17日、ニューヨークの国連本部で開催された有識者会議「誰ひとり取り残されないようにすること—持続可能な開発のための国連2030アジェンダの実施におけるパートナーとしての協同組合セクター」に招聘され、国際部の中野理主任が日本の協同労働運動の現状と課題について報告する機会を得たことである。

国連招聘の背景には、国連が一昨年9月に提起した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下、SDGs)が定めた17の開発目標に対して、とりわけ貧困と飢餓の撲滅、経済成長と調和した雇用創出などに協同組合の役割が期待される中で、国際協同組合同盟(ICA)がSDGsを自らのテーマと位置づけたこと。そして、私たち日本労協連総会へのメッセージが毎年国連経済社会局社会経済開発課から届けられる中で、私たちの依頼文書にある実践に応える形で、本年8月、国連から招聘状が届いたものであった。

中野主任の報告によれば、世界各国から20人弱の協同組合関係者・専門家が一堂に会し、2日間7つのセッションにわたって、

SDGsの目標に対して協同組合が果たし得る役割について討議が行われ、参加者全員による提言書が作成されたこと。そして、他の参加者から、労協連の報告を受けて「よい仕事」(ディーセントワーク)と「仕事おこし」(ジョブ・クリエーション)に取り組む協同組合への「支援・奨励」を「政策関連」提言に入れるようにとの提案があり、その方向でまとめられる予定であること、である。

すでに、会議で報告された内容は国連経済社会局・社会政策課のホームページに掲載されているので参照されたい。

これらの背景には、生活と地域を焦点とした私たち日本労協連の取組みが普遍的な社会開発、地域づくりのモデルになり得るし、その可能性を高く評価いただいたものではないかと考えている。

私たちは、11月26～27日に東京で開催した全国コミュニティケア集会で、共に生き、共に働く社会の創造に向けて、生活困窮者自立支援制度を社会の焦点に、困難にある人と共に、地域と生活に必要とされる仕事おこし、地域づくりを推進していくことを確認したばかりである。

働きたいと願う誰もが安心して働くことができる社会、そして自然と共に生きる地域をつくるためにも、私たち労協連は、国連SDGsのテーマと結んで、市民一人ひとりが主体者となる協同労働の協同組合の発展とその法制化の実現に向けて奮闘していきたいと考えている

2017年も引き続き、会員、研究者の皆さんの一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。